

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	障害者職業能力開発校設備等	事業開始年度	昭和22年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	労災勘定	上位政策	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第1号	関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間平成20年度～平成24年度)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、障害者能力開発校において、障害特性に適応した専門的な職業訓練を行う上での施設等の整備を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化に伴う、校舎の維持管理面・訓練生の安全や訓練科目の充実を図るため、改修工事や機器整備を行う。					
実施状況	平成21年度 施設改修 5校 機器整備 7校 平成20年度 施設改修 10校 機器整備 9校					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	336	324	305	244	238
	執行額	329	324	303		
	執行率	97.9%	100.0%	99.3%		
	総事業費(執行ベース)	329	324	303		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	施設改修及び機器整備については、要望を把握した上で必要性が高いものから措置しているところ。				
	見直しの余地	平成22年度予算においては、老朽化の著しい箇所や使用に耐えないもの等真に改修等が必要なものに限定することにより、対前年度20%の削減を図ったところであり、施設改修及び機器整備への要望も高いことから、これ以上の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。				
予算・監視の効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し削減) 障害者職業能力開発校設備に係る経費については、必要最低限な改修等にとどめるとともに、より効率的・効率的な事業となるよう精査を行い、予算に反映すべき					
補記						

施設設備費

厚生労働省  
253百万円

支出委任

国土交通省  
246百万円

工事実施

A国立障害者能力開発校  
(5校) (別紙)

機器整備費

厚生労働省  
51百万円

調達

A.国立障害者能力開発校(7校) (別紙)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.石川障害者職業能力開発校			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	実習場等改修工事	175			
計		175	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

## 平成21年度 職業能力開発校の改修及び職業訓練用機器整備一覧

## 1 改修

番号	校名	工事概要	額
(1)	中央障害者職業能力開発校	アスベスト除去工事	5百万円
(2)	宮城障害者職業能力開発校	視覚障害者設備改修工事等	10百万円
(3)	東京障害者職業能力開発校	厚生棟食堂屋根改修工事等	54百万円
(4)	石川障害者職業能力開発校	実習場等改修工事	175百万円
(5)	兵庫障害者職業能力開発校	耐震診断調査	7百万円
(6)		施設施工旅費	1百万円
(7)		施設施工庁費	1百万円
		合計	253百万円

## 2 職業訓練用機器整備

番号	校名	品名	額
(1)	中央障害者職業能力開発校	視覚障害者アクセス機器	9百万円
		デスクトップパブリッシングコンピュータ	
(2)	宮城障害者職業能力開発校	重度視覚障害者訓練機器一式	7百万円
(3)	神奈川障害者職業能力開発校	プリント基板システム一式	4百万円
(4)	愛知障害者職業能力開発校	総合実務科新設に伴う機器一式	3百万円
(5)	大阪障害者職業能力開発校	DTPシステム一式	9百万円
(6)	兵庫障害者職業能力開発校	商品仕分けシステム一式	3百万円
(7)	福岡障害者職業能力開発校	PC一式	15百万円
		視覚障害者用機器一式	
		合計	51百万円

※番号毎の額は百万円未満を四捨五入したものであるため、各番号の額と合計の数値とは必ずしも一致しない